

第108回: 中国経済に忍び寄る劉易斯転折点 (Lewisian turning point)

今週日曜日の午後2時46分、新宿駅頭の雑踏のなかで黙祷しながらふと思ったのだが、いま日本にある54基の発電用原子炉のほとんどが福島原発事故の関係で停止しており、節電は企業活動にも個人生活にも幅広く及んでいるが、なぜか日本は(活気の有無はともかく)それなりの安定を保っている。未曾有の地震から一年が経過して、やっと日本が平静を取り戻したのではない。地震発生間もない昨年3月ごろの東京も表面的には平静そのものであった。日本企業の禄を食む多くの外人が福島原発事故に怯え、親族の疾病や何やらを口実に倒けつ転びつ、はふはふの体で本国に落ち延びて行ったのと入れ違いに、勇気を奮って日本の支援にやって来た海外の人々は、東京が余りに静かで普段と変わらないのを見て驚いたという。

地震直後に来日した親友の中国人が感に堪えぬ口ぶりで語っていたが、もしも中国で原子力発電所の大半を政府命令で強引に停止させれば、全国各地の空港、道路、新幹線、商店、工場等が大混乱に陥り、黒旋風李逵のような暴徒が怒髪天を衝き暴れ廻る騒擾事件が多発し、その收拾に失敗すれば武装警察と人民解放軍を投入する最悪の事態になるだろうと。

中国も4年前に犠牲者約10万人の四川大地震を経験しているが、発生した場所が四川省の田舎の更に奥地の山岳地帯であったため中国経済への影響は軽微で済んだ。東北大地震も地方で発生した災害ではあるが、狭い日本において大災害が発生しても国民経済に殆ど影響を及ぼさない地域は日本列島から遠く離れた僻地の島嶼くらいしかないだろう。東北地方も東京と比べれば田舎だが、本邦最大の漁業基地や、日本の輸出産業を支える自動車や電気製品の部品工場を擁する地域である。その東日本沿岸部が壊滅的な打撃を受け、一気に2万人の人命が失われ、加えて福島原発がメルトダウンの危機にあるにも拘わらず、現地では暴動も略奪も発生せず、首都東京では街角の様子があまりに平穏で普段と変わらないことに友人は強い感銘を受け、日本の復興は早いと確信したという。

内閣府の調査によると、この地震による被害総額(ストックの毀損相当額)は建築物、ライフライン、社会基盤施設等を含め、概算で約17兆円から25兆円に上るといふ。この巨額な数字にピンとこなければ、香港やシンガポールのGDPを上回る規模と理解すればよいだろう。ところが戦後最悪の難境において日本円の為替レートは逆に70円台という歴史的な円高となり、これが景気回復の更なる重石となっている。

ある国が歴史的な禍殃に塗れ、その経済的損失が激甚と判断されれば、当該国の通貨に対する信認が低下し、通貨価値は一気に下落するはずだが、日本では逆の現象が起きた。もちろん為替レートには日本固有の問題だけでなく、欧州危機をはじめとする世界各国の経済問題やイラン・北朝鮮等の地政学リスクも絡んではいるのだが昨年来の円高現象は、日本がこの災害を耐え抜き、必ず克服すると世界各国が確信していることの証左である。これは日本人を慰撫するためのお世辞ではない。世界の投機筋が社交辞令や巧言令色で動くわけがないのである。

かつて世界の奇蹟と称賛された高度成長を誇った日本もいまはむかし、右肩上がりの成長時代が終熄し

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

て久しい。世界経済のスーパースターは中国に代わった。この20年で中国の経済規模はスペイン、カナダ、イタリア、フランス、イギリス、ドイツ、そして日本を抜き去り、世界第二位に浮上した。その中国も一人当たりGDPでは僅か5千ドル程度に過ぎないが成長の歩みは極めて速い。アジア諸国との比較ではフィリピン、インドネシアはとうに凌駕し、いまタイと競っている。次のターゲットは9千ドル弱のマレーシアだろう。

その中国の高度成長も永遠に続くわけではない。この30年間で平均10%の成長を維持してきた中国もそろそろ成長率が鈍化し始める時期であり、これから年率5~7%程度の成長が10年くらい続いたあとは、低成長国に移行するだろう。といっても日本が中国を成長率で抜き返すのは不可能だが、日中経済競争で日本が中国に敗れ去ると考えるのは間違いである。GDP成長率は国の経済規模や将来性を予測する重要な尺度だが、それが全てではない。持続可能性や安定性は更に重要である。この点日本の安定度は米国をも超えており、況や中国との比較に於いてをやである。

中国の最近のインフレを見ていると、工業化の過程で農業部門の労働力が払底するターニング・ポイント、所謂ルイスの転換点(劉易斯転折点)が着実に近づきつつあるようだ。中国が安価で無尽蔵(に見えた)な労働力と、外国から導入した技術をテコに猛進してきた経済成長方式も早晚方針転換を迫られることになるだろう。ここで重要なことは、中国が従来のビジネスモデルで大成功を収めたからといって、新しいモデルでも勝利を収めるという保証は全くないのである。

ただ中国の人口は日本の10倍もあり、優秀な人材も多い。日本と違って中国の政治家のレベルは高く、リーダーシップも強力である。一部凡庸な太子党出身者や利権誘導型政治屋を除けば、日本の陣笠代議士連を遥かに凌駕している。例えば温家宝首相の前任の朱鎔基。彼は第9次五カ年計画(1996~2000)の策定において、高度成長の花見酒に浮かれず冷静に中国経済を分析し、将来に向けた成長モデルの転換を提起した。彼は投入量の多少がGDPを決める粗放型成長から、生産性上昇による集約型成長を目指し、同時に「発展」だけでなく「改革」と「安定」にも力点を置いた経済運営の重要性を指摘した。彼の鋭い指摘は時代が早すぎて、当時はなかなか理解されなかったようだが、今次五カ年計画から本格的に動き出すこととなる。今年発足する新政権にとって最大の経済課題は、持続可能性と安定性に力点を置いた経済成長であり、その成否を占うカギは海外の先進技術の単なる導入から高付加価値化への転換にある。そのためには政治社会制度や教育制度等の改革が不可欠なのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成24年3月13日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075% (税込み) (約定代金が260,869円以下の場合、3,150円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20% (税込み) (約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。